

## 最近の雇用情勢に係る指標について

H23.5.31 労働雇用課

## 1 有効求人倍率（平成 23 年 4 月分）（季節調整値）

（厚生労働省・長野労働局 H23.5.31 発表）

- 全 国 0.61 倍（前月 0.63 倍と比べ 0.02 ポイント低下）
- 長野県 0.67 倍（前月 0.68 倍と比し 0.01 ポイント低下）（全国第 18 位）  
（前年同月 0.55 倍と比べ 0.12 ポイント上昇）

過去最低は、H21.8 月の 0.39 倍。以降上昇傾向にあるが、依然厳しい雇用情勢。

長野県の有効求人倍率は、H21.1 月に初めて全国を下回って以降、11 月まで連続して全国を下回ったが、H22.2 月以降は連続して上回っている。

H22.7 月までは順調に上昇傾向にあったが、8 月以降 H23.1 月まで 0.6 倍台前半で推移し、足踏み状態となっていたところ、2 月から 0.6 倍後半まで上昇。

## 2 非正規労働者の雇止め等の状況（平成 23 年 5 月報告分）

（厚生労働省・長野労働局 H23.5.31 発表）

## 平成 23 年 4 月から平成 23 年 7 月までに実施済み又は実施予定の人数

（一つの事業所において 30 人以上の離職（予定）者の情報を把握できたもの）

※H23.1 月報告分から公表内容を変更

- 全 国 39 事業所 3,181 人
- 長野県 2 事業所 129 人  
（全国値に対する割合 事業所数 5.1% 人数 4.1%）  
\*累計数は公表されていない。

## 3 完全失業率（季節調整値）

（総務省統計局「労働力調査」。H23.5.31 発表）

- 全 国（平成 23 年 4 月分） 4.7%  
（前月 4.6%に比し 0.1 ポイント上昇） ※過去最高は、5.5%（H21.7 月）  
（前年同月 5.1%に比し 0.4 ポイント低下）
- 長野県（平成 23 年 1～3 月期の推計値） 4.1%  
（前期=H22.10～12 月期の 3.7%に比し 0.4 ポイント上昇） ※過去最高は、4.7%  
（前年同期=H22.1～3 月の 4.7%に比し 0.6 ポイント低下）  
※都道府県別完全失業率は、推計値として四半期ごとに発表（最新の発表=H23.5.31）

# 最近の雇用情勢

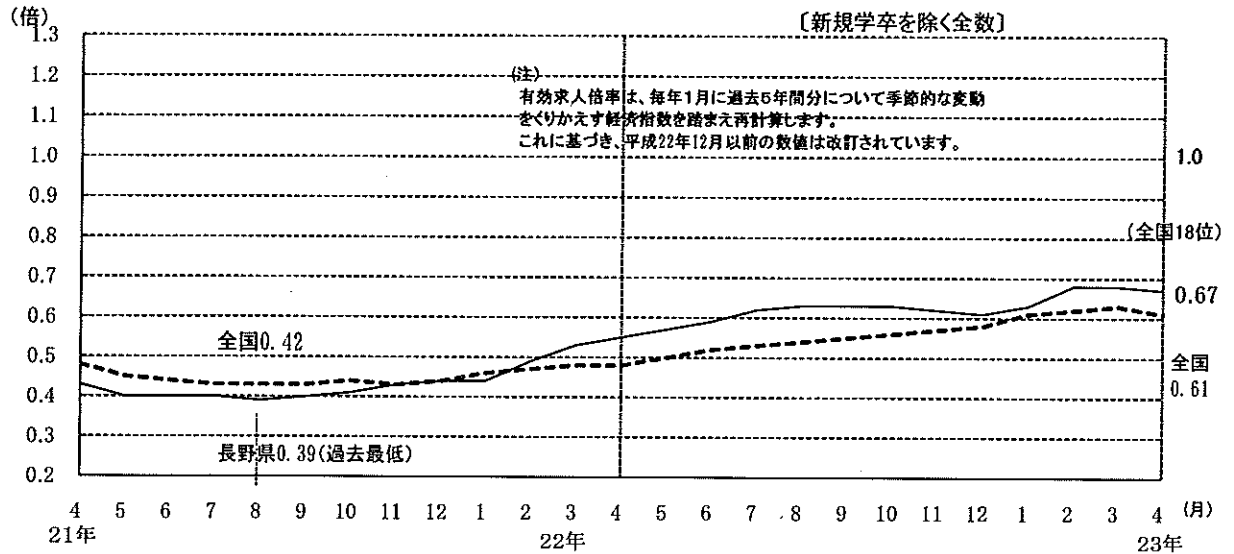
〔平成23年4月分〕

## 1 求人・求職の状況

### ① 有効求人倍率（季節調整値）の推移

平成23年4月の有効求人倍率（季節調整値）は、0.67倍で前月と比べて0.01ポイント下降、前年同月と比べて0.12ポイント上昇した。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
最近年	0.55	0.57	0.59	0.62	0.63	0.63	0.63	0.62	0.61	0.63	0.68	0.68	0.67
前年	0.43	0.40	0.40	0.40	0.39	0.40	0.41	0.43	0.44	0.44	0.49	0.53	0.55



### ※ 月間有効求人・求職（季節調整値）の推移

	22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	23年 4月
月間有効 求人数	25,256	25,946	26,801	27,501	27,944	28,116	28,050	27,630	27,171	27,777	30,095	30,231	29,783
月間有効 求職者数	46,089	45,644	45,053	44,636	44,604	44,971	44,761	44,461	44,361	43,857	44,295	44,186	44,346

### ② 地域別有効求人倍率（実数値：以下同じ）

4月の有効求人倍率を地域別に見ると、県内4ブロックで前年同月を上回った。12安定所のうち松本所、木曾福島所を除く10安定所で前年同月を上回った。

地域別 (前年比 ポイント) (※)	北 信 0.64 (0.16) 《0.77》				東 信 0.65 (0.20) 《0.70》		中 信 0.54 (0.01) 《0.62》			南 信 0.57 (0.07) 《0.65》		
	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全 数	0.68	0.60	0.54	0.67	0.61	0.69	0.55	0.52	0.47	0.54	0.56	0.61
《前月》	《0.84》	《0.73》	《0.66》	《0.72》	《0.67》	《0.73》	《0.63》	《0.64》	《0.55》	《0.62》	《0.63》	《0.68》
(前年比 ポイント)	(0.14)	(0.13)	(0.12)	(0.28)	(0.21)	(0.19)	(0.00)	(▲0.21)	(0.11)	(0.02)	(0.07)	(0.12)
うち常用	0.64	0.56	0.50	0.61	0.55	0.65	0.52	0.48	0.40	0.51	0.48	0.57
《前月》	《0.79》	《0.69》	《0.63》	《0.67》	《0.62》	《0.69》	《0.59》	《0.56》	《0.51》	《0.59》	《0.52》	《0.63》
(前年比 ポイント)	(0.13)	(0.15)	(0.10)	(0.24)	(0.17)	(0.17)	(0.02)	(▲0.05)	(0.10)	(0.04)	(0.05)	(0.12)

\* 地域名の（ ）内は地域別の有効求人倍率。

\* 「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

4月の新規求人数は、前年同月比10.1%増加した。うち常用では16.5%増加、パートでは3.9%増加した。

年月	22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年 1月	2月	3月	4月
全 数 (前年比)	10,477 (14.5)	9,617 (20.7)	11,018 (26.9)	11,124 (19.0)	10,965 (34.3)	11,898 (23.5)	12,411 (20.8)	10,733 (18.8)	9,239 (8.9)	11,951 (29.2)	12,620 (26.8)	12,666 (3.7)	11,538 (10.1)
うち常用 (前年比)	5,600 (10.7)	5,124 (19.8)	5,851 (30.9)	5,912 (18.3)	5,757 (31.4)	6,339 (24.3)	6,054 (21.7)	5,493 (27.2)	4,844 (5.8)	6,431 (25.9)	6,904 (23.8)	6,979 (11.8)	6,525 (16.5)
うちパート (前年比)	4,048 (12.4)	4,020 (16.4)	4,423 (17.9)	4,367 (16.0)	4,626 (40.3)	4,500 (22.5)	5,229 (28.0)	4,100 (7.7)	3,479 (15.5)	4,743 (29.6)	4,996 (30.2)	4,891 (▲4.4)	4,205 (3.9)
常用のうち正社員 (前年比)	3,715 (4.3)	3,428 (12.1)	3,920 (23.3)	4,089 (16.1)	3,811 (24.9)	4,301 (17.7)	4,246 (18.3)	3,816 (22.3)	3,581 (12.2)	4,463 (26.2)	4,362 (23.4)	4,625 (19.7)	4,415 (18.8)
全数に占める 正社員の割合	35.5	35.6	35.6	36.8	34.8	36.1	34.2	35.6	38.8	37.3	34.6	36.5	38.3

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人の状況

産業別にみると、前月比では、製造業、運輸・郵便業、宿泊業・飲食サービス業などで減少し、社会保険・社会福祉・介護事業などで増加した。

前年同月比は、製造業、宿泊業が減少、建設業、卸売業・小売業、医療・福祉など各産業で

産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年比 (%)
全 数	11,538 (4,205)	▲8.9 (▲14.0)	10.1 (3.9)	G 情報通信業	149 (43)	▲10.8 (▲2.3)	18.3 (▲18.9)
D 建設業	794 (41)	▲2.0 (▲16.3)	10.3 (▲28.1)	H 運輸業・郵便業	503 (170)	▲23.0 (▲27.4)	▲6.0 (▲31.7)
E 製造業	1,466 (373)	▲18.9 (▲33.7)	▲9.5 (▲25.8)	I 卸売業・小売業	1,549 (812)	▲0.3 (▲4.2)	22.1 (37.2)
09・10 食料品・飲料・たばこ	425 (178)	0.0 (▲26.1)	29.2 (▲3.8)	J・K 金融業・保険業、 不動産・物品賃貸業	390 (65)	26.6 (▲30.9)	39.8 (4.8)
14・15 パルプ・紙・紙加工・印刷	47 (15)	▲31.9 (0.0)	▲21.7 (25.0)	M 宿泊業・飲食サービス業	1,032 (662)	▲12.1 (▲8.3)	▲6.8 (▲9.8)
18 プラスチック製品	67 (22)	15.5 (69.2)	6.3 (37.5)	76 飲食店	697 (487)	▲4.7 (▲3.9)	3.9 (3.8)
24 金属製品	125 (24)	11.6 (▲44.2)	▲8.1 (▲35.1)	N 生活関連サービス業・娯楽業	790 (345)	3.9 (27.3)	▲1.1 (25.9)
25 はん用機械器具	108 (14)	12.5 (▲33.3)	▲25.0 (▲72.0)	78 洗濯・理容・美容・浴場業	361 (156)	15.0 (11.4)	73.6 (116.7)
26 生産用機械器具	83 (6)	▲21.0 (▲68.4)	▲30.8 (▲60.0)	O 教育・学習支援業	261 (195)	12.5 (31.8)	22.0 (16.8)
27 業務用機械器具	72 (12)	▲72.5 (▲60.0)	▲23.4 (▲72.1)	P 医療・福祉	1,982 (772)	4.3 (7.4)	46.3 (34.5)
28 電子部品・デバイス・電子回路	157 (29)	▲7.6 (▲50.0)	▲25.9 (▲14.7)	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,201 (479)	22.3 (6.0)	54.8 (26.1)
29 電気機械器具	130 (21)	▲23.5 (▲22.2)	▲8.5 (▲51.2)	R サービス業(他に分類されないもの)	1,782 (449)	▲12.6 (▲43.1)	4.7 (▲17.2)
30 情報通信機械器具	27 (11)	▲50.0 (▲35.3)	▲64.0 (▲64.5)	91 職業紹介・労働者派遣業	707 (87)	3.2 (3.6)	13.7 (22.5)
31 輸送用機械器具	67 (14)	▲27.2 (▲57.6)	▲1.5 (100.0)	その他の産業	840 (278)	▲33.3 (▲32.2)	11.7 (15.4)

注) 「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含みます。

( )はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

4月の新規求職者数は前年同月比2.5%増加した。うち常用では2.2%増加、パートでは3.8%増加した。

年月	22年										23年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
全数	14,624	10,656	10,289	9,345	9,364	10,353	9,893	9,702	9,319	11,631	11,104	12,708	14,994
(前年比)	(▲10.0)	(▲0.6)	(▲7.7)	(▲8.4)	(5.9)	(3.8)	(▲8.9)	(▲0.3)	(▲3.3)	(▲4.6)	(4.9)	(▲1.7)	(2.5)
うち常用	9,073	6,899	6,855	6,457	6,450	6,882	6,617	6,170	5,311	7,278	7,704	8,627	9,276
(前年比)	(▲15.1)	(▲3.4)	(▲9.4)	(▲9.5)	(4.2)	(2.5)	(▲11.7)	(▲6.2)	(▲5.4)	(▲6.3)	(6.6)	(▲1.3)	(2.2)
うちパート	5,202	3,659	3,426	2,879	2,906	3,471	3,242	2,979	2,331	3,719	3,318	3,822	5,400
(前年比)	(▲0.4)	(5.1)	(▲4.0)	(▲5.9)	(9.5)	(6.6)	(▲2.3)	(11.1)	(1.3)	(3.4)	(0.9)	(▲3.8)	(3.8)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

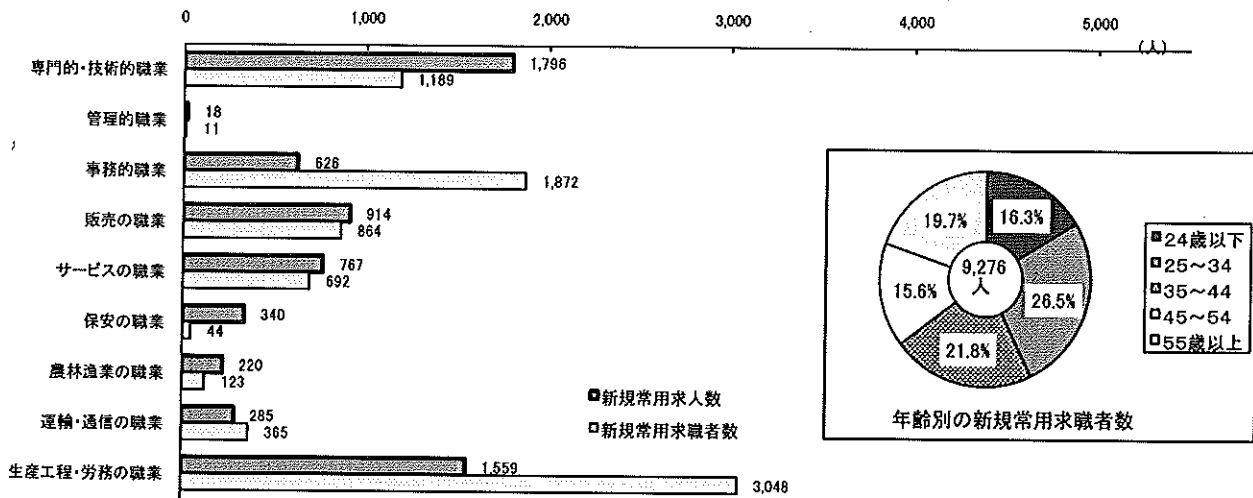
4月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、在職者は前年同月比14.7%増加、離職者は6.3%の減少、無業者は33.7%の増加となった。

年月	22年										23年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
常用求職者	9,073	6,899	6,855	6,457	6,450	6,882	6,617	6,170	5,311	7,278	7,704	8,627	9,276
(前年比)	(▲15.1)	(▲3.4)	(▲9.4)	(▲9.5)	(4.2)	(2.5)	(▲11.7)	(▲6.2)	(▲5.4)	(▲6.3)	(6.6)	(▲1.3)	(2.2)
在職者	1,720	1,678	1,901	1,663	1,855	1,895	1,758	1,656	1,453	2,151	2,580	2,546	1,972
(前年比)	(9.7)	(28.6)	(15.7)	(9.0)	(35.2)	(18.5)	(9.1)	(15.3)	(11.3)	(4.5)	(22.4)	(13.2)	(14.7)
離職者	6,314	4,460	4,273	4,196	3,975	4,248	4,177	3,746	3,104	4,119	3,579	4,441	5,915
(前年比)	(▲24.7)	(▲16.2)	(▲20.2)	(▲18.0)	(▲7.8)	(▲6.9)	(▲21.1)	(▲19.5)	(▲19.5)	(▲17.9)	(▲15.7)	(▲14.9)	(▲6.3)
定年	611	238	214	217	158	196	198	159	158	192	154	206	434
(前年比)	(▲1.8)	(▲8.5)	(▲12.7)	(9.6)	(▲15.5)	(0.0)	(▲29.8)	(▲23.2)	(▲22.2)	(▲25.3)	(▲29.4)	(▲22.3)	(▲29.0)
事業主都合	2,356	1,563	1,476	1,447	1,340	1,356	1,342	1,301	1,163	1,340	1,100	1,531	2,219
(前年比)	(▲48.6)	(▲38.6)	(▲38.2)	(▲39.3)	(▲23.1)	(▲26.8)	(▲41.0)	(▲34.2)	(▲28.6)	(▲34.7)	(▲32.5)	(▲22.6)	(▲5.8)
自己都合	3,122	2,470	2,349	2,365	2,326	2,536	2,464	2,116	1,646	2,409	2,156	2,480	3,008
(前年比)	(6.0)	(5.5)	(▲5.9)	(1.1)	(5.1)	(8.7)	(▲2.5)	(▲6.0)	(▲11.6)	(▲4.2)	(▲2.3)	(▲8.9)	(▲3.7)
無業者	1,039	761	681	598	620	739	682	768	754	1,008	1,545	1,640	1,389
(前年比)	(43.1)	(48.1)	(20.1)	(21.5)	(21.8)	(33.9)	(16.0)	(56.1)	(66.1)	(45.7)	(77.6)	(28.4)	(33.7)

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。  
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区別される。  
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。  
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職、年齢別の新規常用求職の状況

4月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「専門的・技術的職業」、「販売の職業」、「サービスの職業」、などで求人数が求職者数を上回った。「事務的職業」、「生産工程・労務の職業」では求職者数が求人数を大きく上回った。



※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

4月の月間有効求人数は前年同月比で16.6%増加、月間有効求職者数は4.4%減少となった。

年月	22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年1月	2月	3月	4月
月間有効求人数 (前年比)	25,178 (12.7)	24,091 (21.5)	25,390 (25.6)	26,226 (26.4)	27,287 (34.4)	28,824 (33.6)	29,898 (29.8)	29,277 (26.2)	26,925 (22.2)	27,385 (28.2)	29,881 (29.5)	32,278 (22.9)	29,363 (16.6)
月間有効求職者数 (前年比)	51,282 (▲11.7)	49,122 (▲13.0)	47,438 (▲15.9)	44,893 (▲18.3)	43,010 (▲17.2)	42,916 (▲14.4)	42,465 (▲14.8)	42,020 (▲13.3)	41,273 (▲11.7)	42,401 (▲9.9)	43,400 (▲6.0)	46,926 (▲6.0)	49,024 (▲4.4)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

4月の就職件数は、全数で前年同月比で6.2%減少となった。うち常用で3.5%減少、うちパートで4.7%減少した。

年月	22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年1月	2月	3月	4月
全数 (前年比)	4,428 (21.8)	3,454 (24.4)	4,109 (22.2)	3,640 (8.6)	3,195 (9.5)	3,604 (16.1)	3,571 (3.1)	3,364 (▲1.7)	3,009 (▲3.5)	2,627 (▲8.9)	3,207 (13.9)	5,285 (9.5)	4,153 (▲6.2)
うち常用 (前年比)	2,404 (23.9)	1,950 (28.5)	2,209 (19.3)	2,009 (12.1)	1,773 (10.3)	2,036 (17.5)	1,933 (2.7)	1,823 (3.6)	1,492 (1.1)	1,393 (2.7)	1,804 (10.1)	3,196 (12.7)	2,320 (▲3.5)
うちパート (前年比)	1,546 (4.7)	1,373 (15.1)	1,716 (23.0)	1,409 (3.9)	1,233 (11.9)	1,454 (20.4)	1,417 (2.7)	1,352 (▲5.3)	1,028 (▲12.4)	1,036 (▲2.6)	1,188 (17.9)	1,692 (2.7)	1,473 (▲4.7)

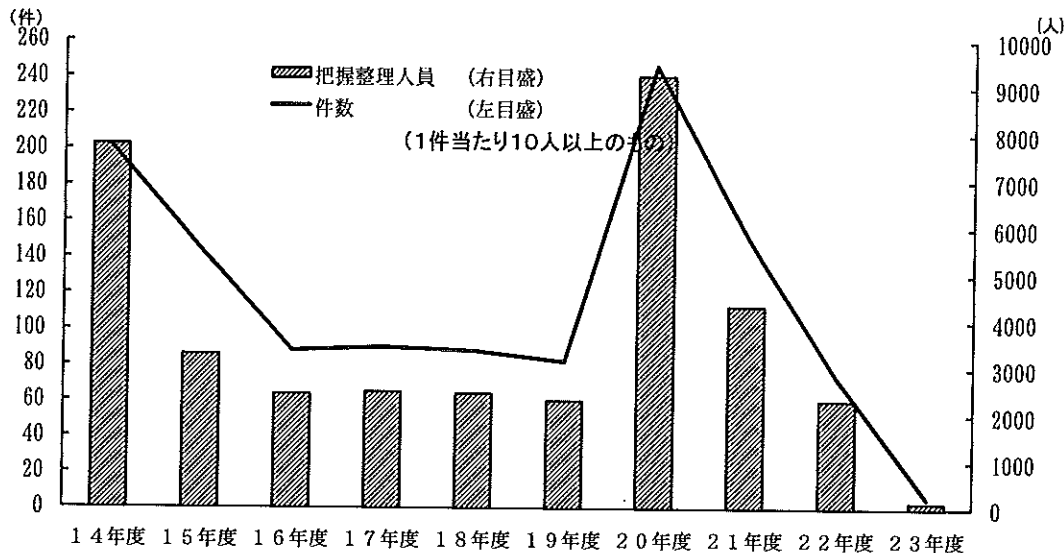
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

### 3 人員整理の把握状況

4月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理（予定を含む）は、6件、130人であり、前年同期に比べ件数、整理人員ともに増加した。

#### ① 10人以上の人員整理の把握状況の年度別推移

年度別	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前年同期
件数	202	144	88	90	88	82	246	152	73	6	4
整理人数	7,791	3,303	2,446	2,498	2,465	2,309	9,247	4,339	2,313	130	75



#### ② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	22年										23年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
人数	1,801	836	850	861	1,011	680	749	568	793	677	737	962	3,185	
(前年比)	(▲60.9)	(▲58.3)	(▲44.1)	(▲45.7)	(▲14.7)	(▲33.9)	(▲44.4)	(▲52.9)	(▲15.6)	(▲24.1)	(13.0)	(▲17.0)	(76.8)	

※ 特例被保険者(季節)を除く

#### (参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

適用事業所数は平成12年9月以降連続して前年同月を下回っている。被保険者数は13ヶ月連続で前年同月を上回った。失業等給付(基本手当)の受給者は、14ヶ月連続で前年同月を下回った。

年月	22年										23年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
事業所 月末現在数 (前年比)	37,208 (▲0.8)	37,177 (▲0.9)	37,190 (▲0.8)	37,222 (▲0.8)	37,222 (▲0.9)	37,020 (▲0.8)	37,009 (▲0.9)	37,035 (▲0.8)	37,073 (▲0.7)	37,093 (▲0.5)	37,084 (▲0.6)	37,105 (▲0.6)	37,043 (▲0.4)	
資格取得数	20,441	13,857	8,536	7,919	6,739	6,633	7,482	6,634	6,890	6,124	5,400	7,362	19,540	
資格喪失数	15,896	6,728	6,225	6,756	6,529	6,507	7,589	6,636	7,346	7,886	5,633	7,624	18,725	
被保険者 月末現在数 (前年比)	571,736 (0.8)	578,751 (1.3)	581,157 (1.6)	582,360 (1.9)	582,110 (1.9)	581,453 (1.9)	580,900 (1.9)	580,900 (2.0)	580,298 (2.1)	578,421 (2.1)	578,080 (2.0)	577,809 (2.0)	578,565 (1.2)	
基本手当 受給者実人員数 (前年比)	12,211 (▲43.4)	11,695 (▲47.1)	12,560 (▲45.2)	12,402 (▲43.4)	11,927 (▲40.2)	11,303 (▲38.1)	10,611 (▲37.8)	10,222 (▲34.2)	9,997 (▲31.8)	9,820 (▲29.6)	9,491 (▲26.7)	9,732 (▲22.2)	9,905 (▲18.9)	

次回発表日 平成23年7月1日(金)



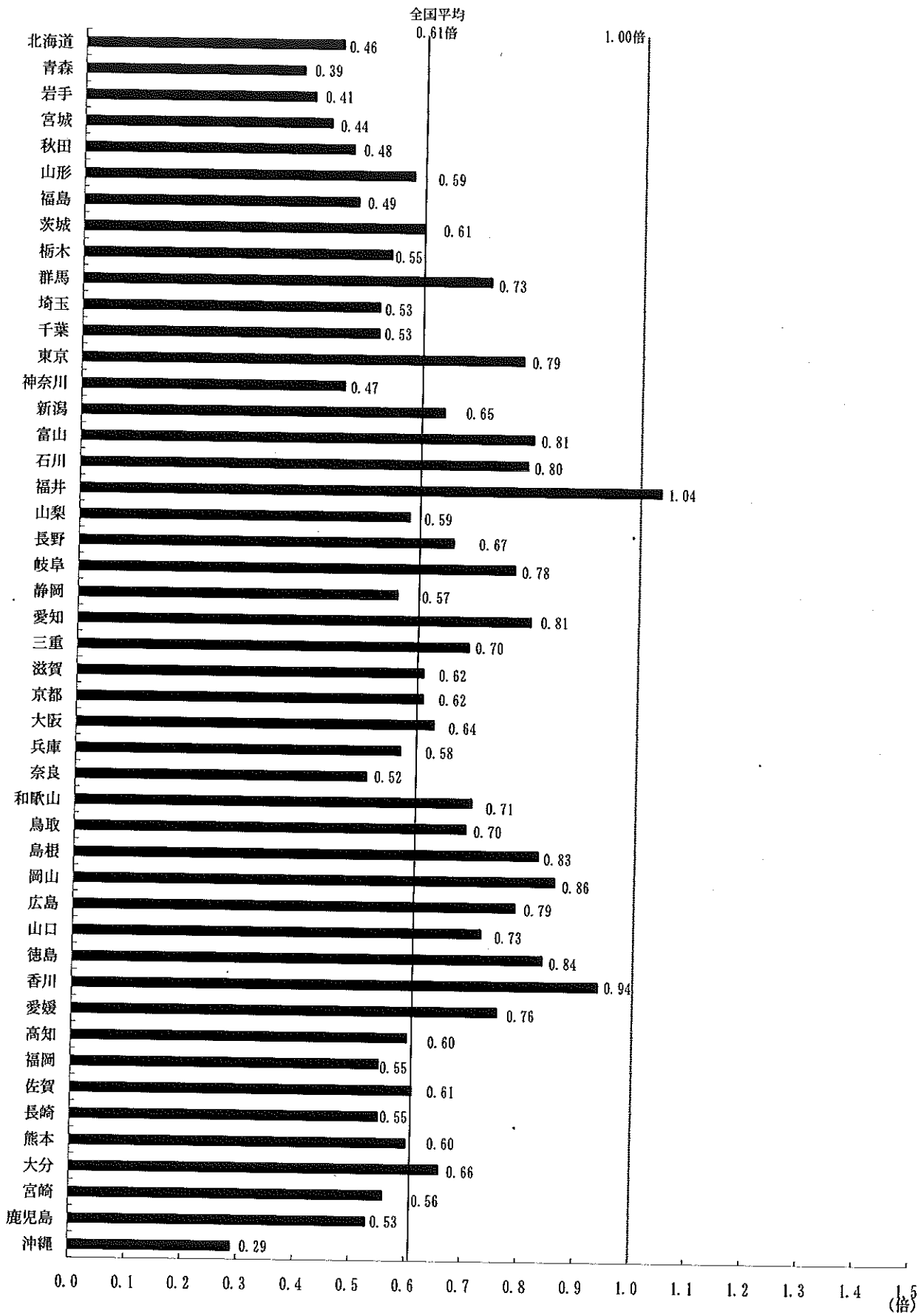
有効求人倍率・完全失業率の推移(平成元年～)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状態	トピックス	
平成元年 (1989)	1.97 1.15 2.3	1.98 1.17 2.3	2.04 1.17 2.4	2.09 1.19 2.4	2.07 1.25 2.3	2.12 1.27 2.2	2.05 1.30 2.2	2.13 1.29 2.2	2.19 1.30 2.2	2.23 1.31 2.2	2.25 1.33 2.2	2.25 1.33 2.1	2.11 1.25 2.3	2.19 1.30 2.2	バブル景気	消費税導入(4月)	
平成2年 (1990)	2.26 1.33 2.2	2.34 1.36 2.2	2.26 1.36 2.0	2.31 1.35 2.1	2.36 1.39 2.1	2.37 1.42 2.2	2.44 1.46 2.1	2.44 1.44 2.0	2.48 1.44 2.1	2.60 1.44 2.2	2.57 1.45 2.0	2.43 1.44 2.0	2.40 1.40 2.1	2.48 1.43 2.1		就職戦線、空前の超売り市場	
平成3年 (1991)	2.56 1.43 2.0	2.56 1.44 2.1	2.59 1.44 2.2	2.57 1.41 2.1	2.59 1.44 2.1	2.60 1.44 2.1	2.62 1.44 2.1	2.61 1.40 2.1	2.57 1.36 2.1	2.54 1.36 2.0	2.50 1.34 2.1	2.45 1.31 2.1	2.56 1.40 2.1	2.48 1.34 2.1	第一次平成不況 (H3.2)	バブル経済破綻 海岸戦争(1~2月)	
平成4年 (1992)	2.28 1.25 2.1	2.25 1.22 2.0	2.21 1.19 2.1	2.12 1.14 2.1	2.10 1.13 2.1	2.05 1.10 2.1	1.97 1.08 2.1	1.98 1.05 2.2	1.86 1.02 2.2	1.80 0.99 2.2	1.79 0.96 2.3	1.72 0.93 2.3	2.00 1.08 2.2	1.85 1.00 2.2			
平成5年 (1993)	1.68 0.91 2.3	1.65 0.88 2.3	1.61 0.85 2.3	1.58 0.82 2.3	1.53 0.80 2.5	1.48 0.76 2.5	1.46 0.74 2.5	1.35 0.72 2.5	1.35 0.70 2.6	1.29 0.68 2.7	1.25 0.67 2.7	1.21 0.66 2.8	1.45 0.76 2.5	1.34 0.71 2.6		GNP19年ぶりのマイナス成長	
平成6年 (1994)	1.20 0.65 2.8	1.19 0.64 2.9	1.22 0.65 2.9	1.17 0.65 2.8	1.13 0.63 2.8	1.13 0.63 2.8	1.13 0.63 2.9	1.13 0.64 3.0	1.14 0.65 3.0	1.14 0.65 3.0	1.13 0.64 2.9	1.14 0.63 2.9	1.16 0.64 2.9	1.15 0.64 2.9		就職氷河期深刻化	
平成7年 (1995)	1.13 0.64 3.0	1.16 0.65 3.0	1.20 0.66 3.1	1.23 0.65 3.1	1.17 0.63 3.0	1.15 0.62 3.1	1.16 0.61 3.1	1.18 0.62 3.2	1.18 0.62 3.2	1.18 0.62 3.2	1.15 0.62 3.4	1.16 0.63 3.4	1.17 0.63 3.2	1.18 0.64 3.2		阪神淡路大震災発生(1月)	
平成8年 (1996)	1.23 0.65 3.5	1.16 0.66 3.4	1.12 0.68 3.2	1.13 0.69 3.4	1.15 0.69 3.4	1.15 0.70 3.4	1.17 0.72 3.4	1.18 0.72 3.3	1.16 0.72 3.3	1.24 0.73 3.4	1.27 0.74 3.3	1.25 0.74 3.4	1.19 0.70 3.4	1.21 0.72 3.3			
平成9年 (1997)	1.27 0.74 3.3	1.24 0.74 3.4	1.23 0.74 3.3	1.26 0.74 3.2	1.26 0.74 3.4	1.27 0.74 3.4	1.26 0.74 3.4	1.24 0.73 3.4	1.21 0.71 3.5	1.19 0.70 3.5	1.16 0.68 3.5	1.15 0.67 3.5	1.23 0.72 3.4	1.17 0.69 3.5	第二次平成不況 (H9.5)	消費税率5%に引上げ(4月) 長野新幹線開業(10月) 世界同時株安(10月) 長野オリンピック冬季大会開催(2月)	
平成10年 (1998)	1.05 0.63 3.6	1.09 0.61 3.6	0.97 0.57 3.8	0.92 0.56 4.0	0.92 0.54 4.1	0.90 0.52 4.1	0.88 0.51 4.1	0.88 0.50 4.4	0.87 0.49 4.3	0.86 0.48 4.3	0.86 0.47 4.5	0.85 0.47 4.4	0.92 0.53 4.1	0.88 0.50 4.3			
平成11年 (1999)	0.89 0.48 4.5	0.87 0.48 4.6	0.86 0.48 4.7	0.85 0.47 4.7	0.85 0.46 4.7	0.85 0.46 4.8	0.84 0.47 4.8	0.84 0.47 4.7	0.86 0.48 4.6	0.87 0.49 4.6	0.87 0.49 4.6	0.88 0.50 4.7	0.86 0.47 4.7	0.88 0.49 4.7	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)	
平成12年 (2000)	0.89 0.51 4.7	0.93 0.52 4.9	0.98 0.54 4.9	1.01 0.56 4.8	1.03 0.56 4.6	1.05 0.58 4.7	1.08 0.60 4.7	1.09 0.61 4.8	1.09 0.62 4.7	1.12 0.64 4.7	1.13 0.65 4.7	1.14 0.65 4.8	1.04 0.59 4.7	1.08 0.62 4.7	第三次平成不況 (H12.11)		
平成13年 (2001)	1.15 0.65 4.8	1.09 0.64 4.7	1.04 0.63 4.8	0.99 0.62 4.8	0.95 0.61 4.9	0.91 0.61 5.0	0.85 0.60 5.0	0.81 0.58 5.1	0.78 0.57 5.3	0.71 0.54 5.3	0.67 0.52 5.4	0.65 0.51 5.4	0.87 0.59 5.0	0.76 0.56 5.2		米国同時多発テロ事件(9月)	
平成14年 (2002)	0.62 0.50 5.2	0.62 0.51 5.3	0.63 0.52 5.3	0.64 0.52 5.3	0.65 0.53 5.4	0.66 0.53 5.5	0.69 0.54 5.5	0.69 0.55 5.4	0.68 0.55 5.4	0.69 0.56 5.4	0.70 0.56 5.2	0.71 0.57 5.4	0.66 0.54 5.4	0.69 0.56 5.4	いざなぎ景気 (H14.1)	富士通大量人員整理(8月)	
平成15年 (2003)	0.71 0.58 5.4	0.71 0.59 5.2	0.71 0.60 5.4	0.68 0.61 5.5	0.68 0.61 5.4	0.68 0.62 5.4	0.69 0.63 5.2	0.71 0.65 5.1	0.73 0.67 5.2	0.80 0.70 5.1	0.79 0.72 5.1	0.80 0.75 4.9	0.72 0.64 5.3	0.75 0.69 5.1		イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)	
平成16年 (2004)	0.80 0.76 4.9	0.84 0.76 5.0	0.87 0.77 4.8	0.90 0.78 4.8	0.97 0.80 4.7	1.01 0.82 4.7	1.03 0.83 4.9	1.03 0.84 4.8	1.04 0.86 4.6	1.03 0.88 4.6	1.04 0.91 4.5	1.02 0.92 4.5	0.98 0.83 4.7	1.01 0.86 4.6		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)	
平成17年 (2005)	1.02 0.91 4.5	1.01 0.91 4.6	1.02 0.93 4.5	1.02 0.94 4.5	1.01 0.94 4.5	0.99 0.95 4.3	0.98 0.96 4.4	0.99 0.96 4.3	1.01 0.96 4.2	1.02 0.98 4.4	1.08 0.99 4.5	1.13 1.01 4.4	1.02 0.95 4.4	1.06 0.98 4.3			
平成18年 (2006)	1.17 1.03 4.4	1.17 1.04 4.1	1.17 1.05 4.1	1.18 1.05 4.1	1.19 1.07 4.1	1.20 1.07 4.2	1.21 1.08 4.1	1.18 1.07 4.1	1.19 1.07 4.1	1.20 1.06 4.1	1.21 1.06 4.0	1.23 1.06 4.0	1.19 1.08 4.1	1.21 1.06 4.1			
平成19年 (2007)	1.23 1.06 4.0	1.25 1.05 4.0	1.22 1.06 4.0	1.22 1.06 3.8	1.20 1.07 3.8	1.20 1.07 3.6	1.18 1.06 3.6	1.17 1.05 3.7	1.15 1.03 3.9	1.11 1.01 4.0	1.07 0.98 3.8	1.08 0.97 3.8	1.18 1.04 3.9	1.14 1.02 3.8	世界金融不況 (H19.10)	米国 サブプライムローン問題表面化(8月)	
平成20年 (2008)	1.10 0.97 3.9	1.13 0.96 4.0	1.13 0.96 3.8	1.16 0.95 3.9	1.11 0.94 4.0	1.07 0.92 3.9	1.04 0.90 4.0	0.98 0.86 4.0	0.92 0.83 4.0	0.85 0.79 3.8	0.79 0.75 4.0	0.71 0.70 4.4	0.99 0.88 4.0	0.82 0.77 4.1		大手証券・マンブラス破綻による金融危機(9月)	
平成21年 (2009)	0.60 0.64 4.3	0.52 0.57 4.5	0.47 0.53 4.8	0.43 0.48 5.0	0.40 0.45 5.1	0.40 0.44 5.2	0.40 0.43 5.5	0.39 0.43 5.4	0.40 0.43 5.3	0.41 0.44 5.2	0.43 0.44 5.3	0.44 0.44 5.2	0.44 0.47 5.1	0.43 0.45 5.2			
平成22年 (2010)	0.44 0.46 5.1	0.49 0.47 5.0	0.53 0.48 5.1	0.55 0.48 5.1	0.57 0.50 5.1	0.59 0.52 5.2	0.62 0.53 5.1	0.63 0.54 5.0	0.63 0.55 5.0	0.63 0.56 5.1	0.62 0.57 5.1	0.61 0.58 4.9	0.57 0.52 5.1	0.62 0.56 5.0			
平成23年 (2011)	0.63 0.61 4.9	0.68 0.62 4.6	0.68 0.63 4.6	0.67 0.61 4.7													東日本大震災(3月)

(注) 1. 上段:長野県有効求人倍率(倍)、中段:全国有効求人倍率(倍)、下段:完全失業率(%)  
 2. 月別の数値は季節調整値であり、年・年度平均は実数である。  
 3. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成22年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。  
 4. 完全失業率(%)22年度平均は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国である。



[都道府県別有効求人倍率] (平成23年4月)



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」  
 (注) 1. 季節調整値。  
 2. 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

# 労働力調査（基本集計）

平成23年4月分（速報）  
全国（岩手県、宮城県及び福島県を除く）

## 結果の概要

### 【就業者】

- ・就業者数は5994万人。前年同月に比べ7万人の増加。2か月ぶりの増加
- ・雇用人数は5236万人。前年同月に比べ21万人の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」などが増加、「卸売業、小売業」などが減少

### 【就業率】

- ・就業率は56.8%。前年同月に比べ0.1ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は70.3%。前年同月に比べ0.3ポイントの上昇

### 【完全失業者】

- ・完全失業者数は309万人。前年同月に比べ30万人の減少。11か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先都合」が18万人の減少。「自己都合」は1万人の減少

### 【完全失業率】

- ・完全失業率（季節調整値）は4.7%。前月に比べ0.1ポイントの上昇

### 【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4247万人。前年同月に比べ31万人の増加

原数値	実数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		4月	3月	2月	1月
就業者	5994	7	-13	36	0
雇用人	5236	21	-10	62	32
自営業主・家族従業者	734	-8	3	-20	-29
農業、林業	219	2	-8	-5	-10
建設業	458	-9	-3	-6	-14
製造業	1024	5	-18	-18	-25
情報通信業	175	-14	-6	-1	-4
運輸業、郵便業	335	-4	-2	12	17
卸売業、小売業	999	-39	3	23	11
学術研究、専門・技術サービス業	195	-2	-1	2	1
宿泊業、飲食サービス業	356	-3	-7	10	21
生活関連サービス業、娯楽業	238	3	-1	8	10
教育、学習支援業	285	12	0	7	4
医療、福祉	644	26	7	16	22
サービス業(他に分類されないもの)	428	4	5	-6	-8
就業率	56.8	0.1	-0.1	0.3	0.0
うち15～64歳	70.3	0.3	0.1	0.6	0.3
完全失業者	309	-30	-26	-22	-13
男	189	-16	-21	-19	-3
女	120	-14	-5	-3	-10
求職理由別					
定年又は雇用契約の満了	39	-3	2	-3	-3
勤め先都合	82	-18	-27	-27	-19
自己都合	97	-1	3	0	5
学卒未就職	23	3	0	3	1
新たに収入が必要	35	-12	-12	-1	-1
その他	29	2	5	4	2
非労働力人口	4247	31	44	-7	16

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		4月	3月	2月	1月
完全失業率	4.7	0.1	0.0	-0.3	0.0
男	5.0	0.0	0.2	-0.5	0.0
女	4.2	0.1	-0.2	0.1	-0.1

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

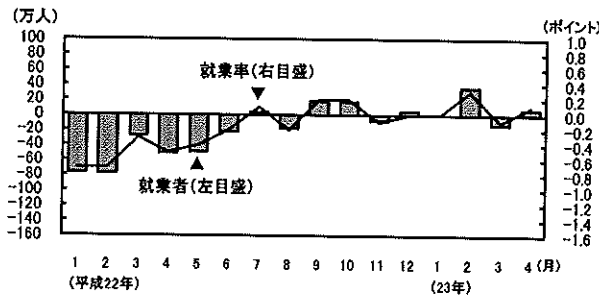
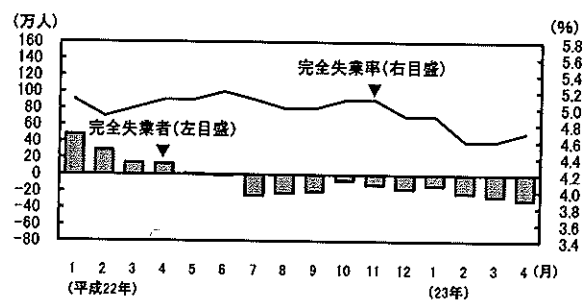


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



### 留意事項

- 東日本大震災の影響により、3月以降、岩手県、宮城県及び福島県では、労働力調査の実施が困難な状況となっています。  
(当該3県における調査世帯は約2,200世帯で、全国に占める割合は5%程度となっています。)
- このため、3月分以降については、当面、当該3県を除く全国の結果を公表しています。  
(関連情報として、参考(8ページ)も御参照ください。)